

京都府の雇用失業情勢

＝令和元年8月内容＝

令和元年10月1日
京都労働局職業安定部

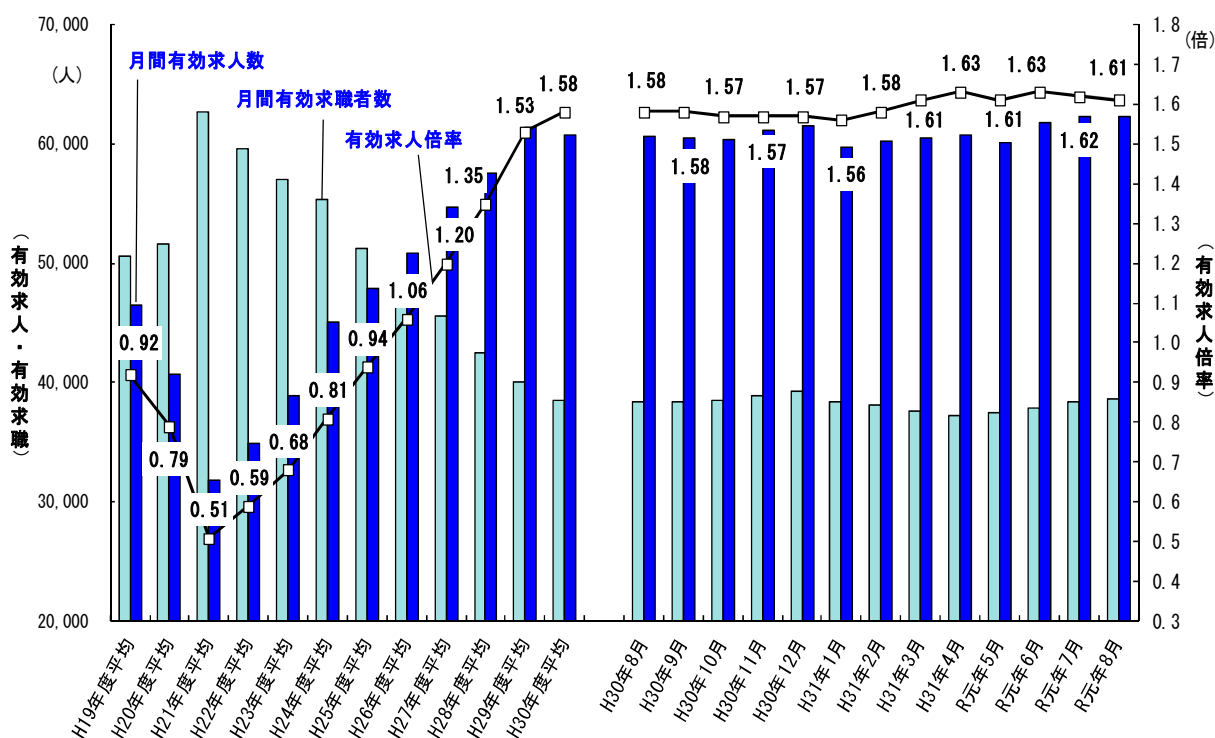
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.4%増と113か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で減少している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.61倍で、前月より0.01ポイント低下したが、28か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.18倍で、前年同月より0.04ポイント上昇し、27か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和元年8月末の雇用保険被保険者数は766,909人で、前年同月比1.4%増と113か月連続で増加している。就職件数は2,266件と前年同月比で12.1%減となった。また、就職率は29.3%となり、前年同月差0.9ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和元年8月の雇用保険受給者実人員は8,970人と前年同月比で2.3%減となり、受給資格決定件数は2,103人と前年同月比で12.0%減となった。

新規求職者は、前年同月比9.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同1.4%減となり、自己都合離職者についても同8.9%減少した。在職者も同13.9%減となり、全体では同10.1%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和元年8月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.1%減少し、有効求職者数は同0.7%増加した結果、1.61倍で、前月より0.01ポイント低下したが、28か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.6%減少し、新規求職者数は保合となった結果、2.51倍となり、前月より0.04ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.9%減となったが、その要因は、建設業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業等で減少したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で16.6%減少した。

【京都労働局 令和元年10月1日公表資料参照のこと】

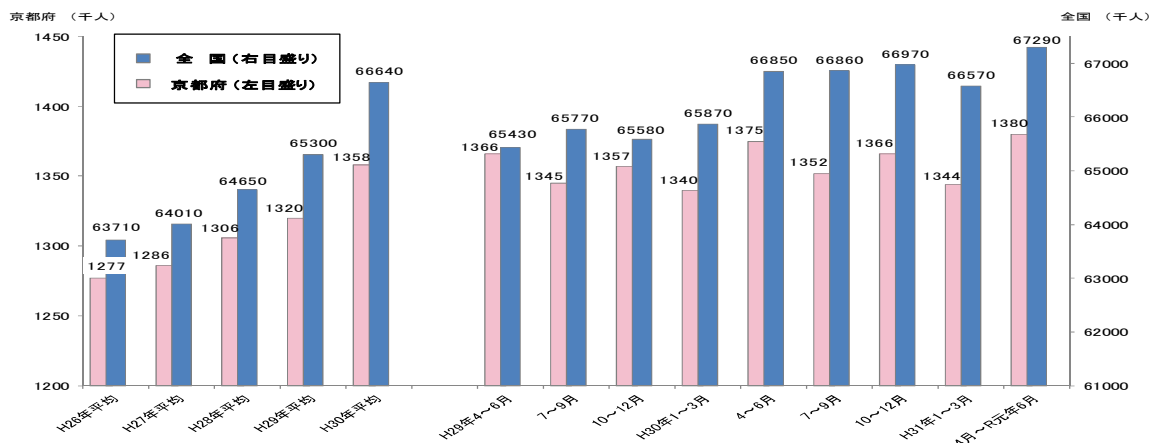
3 その他の主な指標

京都府内の平成31年4月～令和元年6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.5%と前年同期差0.1ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.5万人と前年同期比2.8%減少。 |
| (3) 就業者数 | 138.0万人と前年同期比0.4%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

令和元年8月の完全失業率（季節調整値）は2.2%と前月と同水準（男性は2.4%、女性は2.0%）。
※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は157万人と前年同月差13万人減少した。なお、季節調整値は154万人と前月と同数。
- (2) 前年同月と比べ就業者は69万人増加、雇用者は72万人増加、非労働力人口は59万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

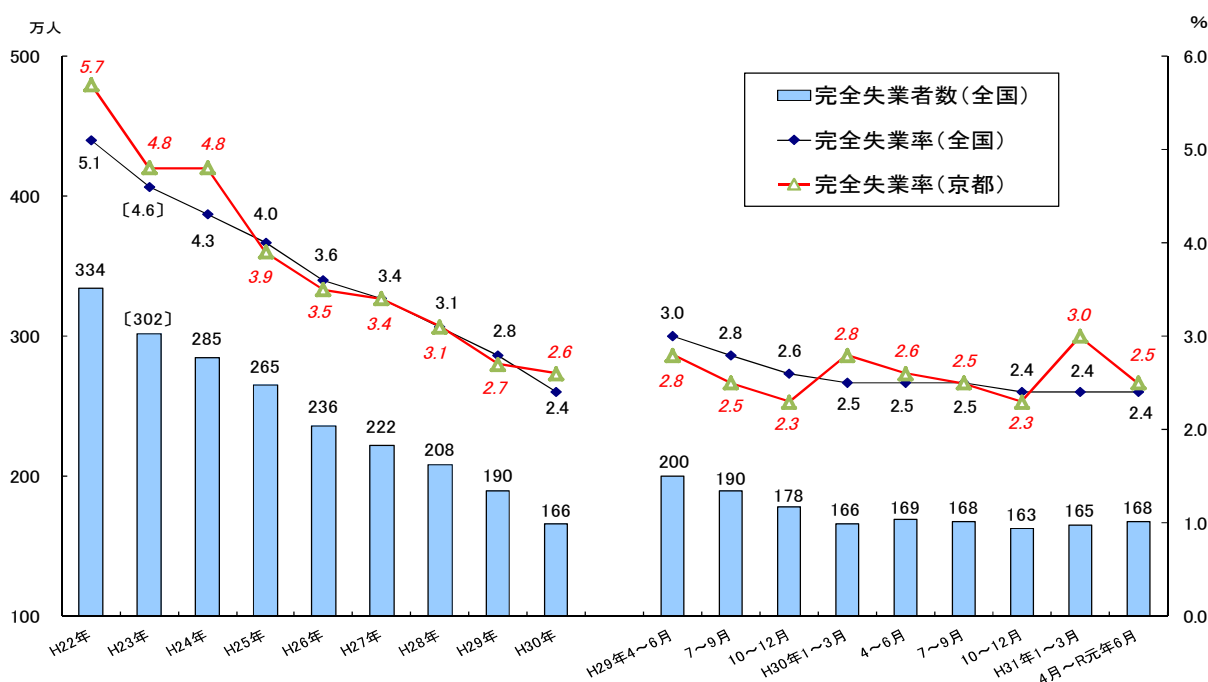
令和元年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍であり、前月と同水準。
※約45年ぶりの高い水準で推移。
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.45倍で、前月より0.11ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比0.6%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和元年10月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和元年8月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	H31/4~	年率換算1.3%
	実質国内総生産成長率	0.3	R1/6	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,735	R1/8	前月は6,716万人 前月差19万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,023	R1/8	前月は6,025万人 前月差2万人減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 157	R1/8	男性94万人・女性63万人(季節調整値は154万人) 前年同月差13万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.2	R1/8	前月と同水準 前月は2.2%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.45	R1/8	前月より0.11ポイント上昇 前月は2.34倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.59	R1/8	前月と同水準 前月は1.59倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,256,439	R1/8	前年同月43,594,751人、前年同月比1.5%増加 前月は44,226,796人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 99,340	R1/8	前年同月106,686件、前年同月比6.9%減少 前月は115,824件
	受 給 者 実 人 員	人 416,434	R1/8	前年同月420,686人、前年同月比1.0%減少 前月は417,954人
	受 給 率	% 0.93	R1/8	前年同月0.96%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.94%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 138.0	H31/4~ R1/6	前年同期137.5万人、前年同期比0.4%増加 前期は134.4万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.5	H31/4~ R1/6	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%減少 前期は4.1万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.5	H31/4~ R1/6	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント改善 前期は3.0%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.51	R1/8	前月より0.04ポイント低下 前月は2.55倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.61	R1/8	前月より0.01ポイント低下 前月は1.62倍
	(原数値) う ち 中 高 年 齢 者	倍 1.00	R1/8	前年同月0.97倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.99倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 1.05	R1/8	前年同月1.03倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.02倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 766,909	R1/8	前年同月756,010人、前年同月比1.4%増加 前月は767,248人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,103	R1/8	前年同月2,391件、前年同月比12.0%減少 前月は2,614件
	受 給 者 実 人 員	人 8,970	R1/8	前年同月9,185人、前年同月比2.3%減少 前月は8,870人
	受 給 率	% 1.16	R1/8	前年同月1.20%、前年同月差0.04ポイント低下 前月は1.14%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和元年8月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,324	R1/8	前年同月20,319人、前年同月比4.9%減少 前月は22,912人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 59,790	R1/8	前年同月59,462人、前年同月比0.6%増加 前月は60,632人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,747	R1/8	前年同月8,530件、前年同月比9.2%減少 前月は8,265件	
	うち中高年(一般)	件 1,917	R1/8	前年同月2,035件、前年同月比5.8%減少 前月は2,032件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,260	R1/8	前年同月38,410人、前年同月比0.4%減少 前月は38,777人	
	うち中高年(一般)	人 9,577	R1/8	前年同月9,443人、前年同月比1.4%増加 前月は9,761人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,188	R1/8	前年同月44,747事業所、前年同月比1.0%増加 前月は45,121事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,611	R1/8	前年同月5,958件、前年同月比5.8%減少 前月は6,453件	
	就 職 件 数	件 2,266	R1/8	前年同月2,578件、前年同月比12.1%減少 前月は2,837件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 29.3	R1/8	前年同月30.2%、前年同月差0.9ポイント低下 前月は34.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 26.1	R1/8	前年同月26.3%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は28.4%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.2	R1/8	前年同月12.4%、前年同月差1.2ポイント低下 前月は12.1%	
	H31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.15	H31/3	前年同月2.99倍、前年同月差0.16ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.9	H31/3	前年同月98.0%、前年同月差1.1ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.13	H30/6	全国2.05% 平成29年6月は2.07% (全国は1.97%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,583,102	R1/8	令和元年9月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,510	R1/8	2か月ぶりプラス 前年同月比1.3%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 22	R1/8	前年同月26件、前年同月比15.4%減少 前月は23件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.9	R1/8	前年同月比0.1%上昇 前月比0.3%上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)